

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月8日

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5393 URL https://www.nichias.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀津 克己  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 山本 司 (TEL) (03)4413-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	238,116	10.1	29,954	14.0	33,082	8.2	21,398	△2.9
2022年3月期	216,236	10.1	26,264	33.9	30,572	43.7	22,034	105.6

(注) 包括利益 2023年3月期 24,208百万円(0.5%) 2022年3月期 24,095百万円(68.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	322.59	—	13.1	12.9	12.6
2022年3月期	332.18	—	15.2	13.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 59百万円 2022年3月期 82百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	266,907	173,742	64.6	2,598.45
2022年3月期	246,924	155,522	62.5	2,325.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 172,359百万円 2022年3月期 154,286百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,650	△8,651	△6,368	58,962
2022年3月期	25,073	△5,523	△5,881	54,414

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	42.00	—	44.00	86.00	5,704	25.9	3.9
2023年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	6,102	28.5	3.7
2024年3月期(予想)	—	48.00	—	48.00	96.00		31.2	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,800	△0.6	12,700	△2.0	12,700	△22.3	8,800	△22.2	132.67
通期	238,000	△0.0	29,500	△1.5	29,500	△10.8	20,400	△4.7	307.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	67,811,917株	2022年3月期	67,811,917株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,480,118株	2022年3月期	1,479,228株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	66,332,215株	2022年3月期	66,333,210株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21
6. 補足説明資料	22
(1) 連結主要数値の推移	22
(2) 四半期連結業績推移	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、日本の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。製造業では設備投資や生産が復調傾向にあるものの、輸出は弱含みとなっております。海外の景気は、中国では新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、一部弱さが残るものの、緩やかに持ち直しており、米国および新興国では持ち直しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、自動車の生産調整の影響もありましたが、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移したことにより、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し10.1%増の2,381億16百万円となりました。

利益面では、営業利益が299億54百万円、経常利益が330億82百万円となり、前連結会計年度と比較しそれぞれ14.0%、8.2%の増加となりました。また、建材部門の事業構造見直しによる国内ロックウール断熱材製造拠点の再編に伴う事業整理損失11億76百万円および国内自動車部品製造拠点の固定資産の減損損失6億79百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益が213億98百万円となり、前連結会計年度と比較し2.9%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

**プラント向け工事・販売**については、石油精製、石油化学向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し10.6%増の652億42百万円となりました。

**工業製品**については、中国の経済状況悪化の影響で環境製品の需要が減少しましたが、国内での電子部品やインフラ向けシール材、無機断熱材の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し7.6%増の515億66百万円となりました。

**高機能製品**については、半導体メモリを中心に投資減少の傾向にあり、先々については不透明な状況にあるものの、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に対し25.4%増の451億59百万円となりました。

**自動車部品**については、中国での新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖や、サプライチェーンの混乱による自動車の生産調整が続きましたが、為替相場の円安進行により、売上高は前連結会計年度に対し4.7%増の467億50百万円となりました。

**建材**については、耐火被覆材の需要が堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し2.5%増の293億96百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、原材料及び貯蔵品が49億82百万円、現金及び預金が48億35百万円、電子記録債権が31億1百万円、建物及び構築物が23億93百万円、商品及び製品が11億4百万円、受取手形及び売掛金が10億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して199億82百万円増加の2,669億7百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、未払法人税等が12億37百万円減少しましたが、固定負債のその他に含まれる資産除去債務等が8億60百万円、支払手形及び買掛金が8億59百万円、繰延税金負債が6億68百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して17億62百万円増加の931億65百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が154億28百万円、為替換算調整勘定が18億40百万円、退職給付に係る調整累計額が5億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して182億20百万円増加の1,737億42百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して45億48百万円増加し589億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は186億50百万円（前年同期は250億73百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額102億86百万円、棚卸資産の増加52億27百万円、売上債権の増加44億60百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益308億22百万円、減価償却費74億54百万円等により資金が増加したことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は86億51百万円（前年同期は55億23百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出81億90百万円等により資金が減少したことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は63億68百万円（前年同期は58億81百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額59億67百万円等により資金が減少したことによります。

### (4) 今後の見通し

2024年3月期の見通しにつきましては、プラント向け工事・販売および工業製品の各セグメントにおいて堅調な推移が見込まれます。このような状況を踏まえ、2024年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高2,380億円、営業利益295億円、経常利益295億円、親会社株主に帰属する当期純利益204億円。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元を図る一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては安定した配当の継続に重点を置き、さらに当該期の利益水準や財務状況、将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、2022年11月に発表いたしました「配当方針の変更に関するお知らせ」において、DOE3.5%以上を目安とし、現在の中期経営計画期間中において累進配当の継続を基本方針とすることを定めております。

当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり46円の配当を実施し、期末配当については1株当たり46円とさせていただきます。

また、2024年3月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金は1株当たり48円、期末配当金は1株当たり48円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

## (6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### □景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、無機繊維などを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油精製・石油化学プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油精製・石油化学、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢次第で業績が変動する可能性があります。

### □海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

### □原材料調達のリスク

当社グループは、主な原材料として金属、コークス、パルプ、ゴム、ふっ素樹脂等を使用しています。これらの原材料の供給元の経済環境の変化、供給能力の低下などにより、必要な原材料の調達が困難になった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### □債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、予期せぬ貸倒れにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### □会計上の見積りに係わるリスク

当社グループは、工事契約に係る収益認識、固定資産減損会計に関連する回収可能価額、繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の仮定に基づいて作成しており、それらの見直しにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### □退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

### □製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□情報セキュリティのリスク

当社グループは、当社および顧客・取引先についての個人情報・機密情報を保有しており、これらの情報の外部流出を防止するために、社内ルールの整備、教育の徹底、セキュリティシステム強化等の対策を講じていますが、情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しています。製品供給が途絶えた場合の顧客への影響度合い、市場での重要性、代替品への切り替え可能性などを考慮した対策を施しておりますが、当該拠点のいずれかが大規模地震などに被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

なお、アスベスト健康被害に関し、損害賠償請求の提訴を受けておりますが、当社といたしましては適切に対処していく所存です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1896年わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。

2011年には経営理念として

ニチアス理念

「ニチアスは、『断つ・保つ』の技術で地球の明るい未来に貢献します。」

を制定し、「風通しを良くする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的行動指針のもと、以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ、事業運営を行っております。

□ルールを守り、社会と共に歩みます。

□感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

□互いに信頼し、共に成長します。

## (2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、「働きやすい、明るい会社」の実現に向け、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「しくみ・130」（2023年3月期～2027年3月期）を策定し、数値目標、環境目標については、下記のとおりといたしました。

## ①数値目標

	2025年3月期	2027年3月期
売上高(億円)	2,400	2,500
営業利益率(%)	13.0	15.0
ROE(%)	12.5	13.0
ROIC(%)	11.0	12.0

## ②環境目標

	2025年3月期	2027年3月期
CO2排出量(万t)	22.0	21.7
産業廃棄物排出量(千t)	18.3	17.1

※中期経営計画「しくみ・130」において、「し」は従業員と家族の幸せ、「く」は課題解決のための工夫、「み」は持続的成長を目指す明るい未来と定義づけ、外部環境が目まぐるしく変化する中、変化に適応できる「しくみ」を構築し、当社創立130周年となる2027年3月期の目標達成に向け、課題に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,597	59,433
受取手形及び売掛金	32,031	33,122
電子記録債権	10,860	13,961
完成工事未収入金	21,488	22,292
商品及び製品	18,727	19,832
仕掛品	3,618	3,808
原材料及び貯蔵品	13,364	18,346
未成工事支出金	1,010	1,605
その他	3,742	3,567
貸倒引当金	△19	△8
流動資産合計	159,422	175,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,657	67,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,221	△38,276
建物及び構築物（純額）	26,436	28,829
機械装置及び運搬具	80,968	85,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,651	△72,127
機械装置及び運搬具（純額）	13,317	13,773
土地	14,821	14,962
リース資産	239	443
減価償却累計額	△153	△132
リース資産（純額）	86	311
建設仮勘定	4,983	4,008
その他	11,875	12,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,669	△10,439
その他（純額）	2,206	2,267
有形固定資産合計	61,851	64,152
無形固定資産		
ソフトウェア	772	857
その他	635	668
無形固定資産合計	1,407	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	17,151	17,601
長期貸付金	364	364
退職給付に係る資産	1,463	1,972
繰延税金資産	1,355	1,442
その他	3,936	3,918
貸倒引当金	△28	△32
投資その他の資産合計	24,242	25,266
固定資産合計	87,502	90,944
資産合計	246,924	266,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,542	23,401
電子記録債務	14,421	13,812
1年内償還予定の社債	-	8,000
短期借入金	10,145	10,485
リース債務	144	260
未払金	6,047	6,453
未払法人税等	6,087	4,850
未成工事受入金	190	211
賞与引当金	3,268	3,324
その他	4,876	5,873
流動負債合計	67,725	76,671
固定負債		
社債	13,000	5,000
長期借入金	625	-
リース債務	617	763
繰延税金負債	1,921	2,589
退職給付に係る負債	4,467	4,395
訴訟損失引当金	460	300
その他	2,584	3,445
固定負債合計	23,677	16,493
負債合計	91,402	93,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	123,904	139,332
自己株式	△4,059	△4,061
株主資本合計	145,830	161,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,911	9,200
為替換算調整勘定	890	2,730
退職給付に係る調整累計額	△1,346	△828
その他の包括利益累計額合計	8,455	11,103
非支配株主持分	1,235	1,382
純資産合計	155,522	173,742
負債純資産合計	246,924	266,907

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	159,545	180,043
完成工事高	56,691	58,073
売上高合計	216,236	238,116
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	115,257	131,068
完成工事原価	47,599	49,038
売上原価合計	162,856	180,107
<b>売上総利益</b>	53,380	58,009
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	8,226	8,887
一般管理費	18,888	19,167
販売費及び一般管理費合計	27,115	28,055
<b>営業利益</b>	26,264	29,954
<b>営業外収益</b>		
受取利息	81	90
受取配当金	432	504
為替差益	1,793	1,048
受取賃貸料	559	564
持分法による投資利益	82	59
雇用調整助成金等	131	155
投資有価証券売却益	1,121	382
その他	478	685
営業外収益合計	4,679	3,490
<b>営業外費用</b>		
支払利息	146	163
賃貸収入原価	38	43
石綿特別拠出金	45	46
その他	140	109
営業外費用合計	371	362
<b>経常利益</b>	30,572	33,082
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,665	27
補助金収入	21	7
関係会社清算益	311	-
訴訟損失引当金戻入額	181	-
特別利益合計	2,179	34
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	314	306
固定資産圧縮損	1,351	-
減損損失	246	679
事業整理損失	-	1,176
訴訟損失引当金繰入額	-	84
新型コロナウイルス感染症による損失	39	-
災害による損失	119	46
特別損失合計	2,072	2,293
<b>税金等調整前当期純利益</b>	30,679	30,822
法人税、住民税及び事業税	9,128	9,091
法人税等調整額	△614	190
法人税等合計	8,513	9,281
<b>当期純利益</b>	22,166	21,541
非支配株主に帰属する当期純利益	131	142
親会社株主に帰属する当期純利益	22,034	21,398

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	22,166	21,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	289
為替換算調整勘定	2,008	1,859
退職給付に係る調整額	△69	519
その他の包括利益合計	1,928	2,667
包括利益	24,095	24,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,871	24,045
非支配株主に係る包括利益	223	163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,857	106,880	△4,056	128,810
会計方針の変更による 累積的影響額			428		428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,128	13,857	107,308	△4,056	129,238
当期変動額					
剰余金の配当			△5,439		△5,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,034		22,034
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	16,595	△3	16,591
当期末残高	12,128	13,857	123,904	△4,059	145,830

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,922	△1,027	△1,275	6,618	1,021	136,450
会計方針の変更による 累積的影響額						428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,922	△1,027	△1,275	6,618	1,021	136,879
当期変動額						
剰余金の配当						△5,439
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,034
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10	1,918	△70	1,836	214	2,051
当期変動額合計	△10	1,918	△70	1,836	214	18,643
当期末残高	8,911	890	△1,346	8,455	1,235	155,522

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,857	123,904	△4,059	145,830
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,128	13,857	123,904	△4,059	145,830
当期変動額					
剰余金の配当			△5,969		△5,969
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,398		21,398
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	15,428	△2	15,426
当期末残高	12,128	13,857	139,332	△4,061	161,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,911	890	△1,346	8,455	1,235	155,522
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,911	890	△1,346	8,455	1,235	155,522
当期変動額						
剰余金の配当						△5,969
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,398
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	289	1,840	517	2,647	146	2,793
当期変動額合計	289	1,840	517	2,647	146	18,220
当期末残高	9,200	2,730	△828	11,103	1,382	173,742

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,679	30,822
減価償却費	6,616	7,454
減損損失	246	679
事業整理損失	-	1,176
固定資産除売却損益(△は益)	△1,351	279
関係会社清算損益(△は益)	△311	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	171	△508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115	△72
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,121	△382
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	45
受取利息及び受取配当金	△514	△594
支払利息	146	163
為替差損益(△は益)	△1,270	△884
売上債権の増減額(△は増加)	251	△4,460
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,716	△5,227
未成工事支出金の増減額(△は増加)	170	△597
仕入債務の増減額(△は減少)	3,742	951
未収入金の増減額(△は増加)	△151	63
未払金の増減額(△は減少)	376	△1,088
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△86	△3
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△376	△160
固定資産圧縮損	1,351	-
補助金収入	△21	△7
雇用調整助成金等	△131	△155
新型コロナウイルス感染症による損失	39	-
災害による損失	119	46
その他	△134	978
小計	31,924	28,508
利息及び配当金の受取額	514	594
利息の支払額	△149	△164
補助金の受取額	29	38
雇用調整助成金等の受取額	27	8
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△39	-
災害による損失の支払額	△73	△79
法人税等の支払額	△7,172	△10,286
法人税等の還付額	13	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,073	18,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	25	△275
有形固定資産の取得による支出	△9,262	△8,190
有形固定資産の売却による収入	1,857	92
無形固定資産の取得による支出	△339	△439
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	1,212	401
貸付けによる支出	△394	△4
貸付金の回収による収入	4	33
関係会社の清算による収入	1,547	-
その他	△167	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,523	△8,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	3,140
長期借入れによる収入	120	-
長期借入金の返済による支出	-	△3,300
社債の償還による支出	△400	-
リース債務の返済による支出	△194	△222
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
配当金の支払額	△5,434	△5,967
非支配株主への配当金の支払額	△9	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,881	△6,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155	918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,824	4,548
現金及び現金同等物の期首残高	39,589	54,414
現金及び現金同等物の期末残高	54,414	58,962



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」、「有形固定資産廃棄損」は、固定資産の除売却に関連して発生した損益として合算表示することが適切であると判断し、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」△1,632百万円、「有形固定資産廃棄損」280百万円は、「固定資産除売却損益(△は益)」△1,351百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油精製・石油化学産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油精製・石油化学産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	58,969	47,903	36,019	44,662	28,681	216,236	—	216,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,319	—	—	—	8,319	△8,319	—
計	58,969	56,223	36,019	44,662	28,681	224,556	△8,319	216,236
セグメント利益	6,164	8,033	7,931	4,032	102	26,264	—	26,264
セグメント資産	34,286	60,104	24,468	45,779	23,282	187,922	59,001	246,924
その他の項目								
減価償却費	327	2,465	1,072	2,184	567	6,616	—	6,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40	2,956	925	1,181	406	5,508	5,846	11,355

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額59,001百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額5,846百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,242	51,566	45,159	46,750	29,396	238,116	—	238,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,181	—	—	—	10,181	△10,181	—
計	65,242	61,748	45,159	46,750	29,396	248,298	△10,181	238,116
セグメント利益又は 損失(△)	8,426	8,984	10,957	2,467	△880	29,954	—	29,954
セグメント資産	37,089	64,914	29,175	46,230	24,180	201,588	65,318	266,907
その他の項目								
減価償却費	311	3,021	1,179	2,319	621	7,454	—	7,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366	3,586	1,165	960	1,231	7,311	2,758	10,069

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額65,318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額2,758百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
175,932	31,813	8,491	216,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
48,907	11,278	1,665	61,851

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
192,971	34,979	10,165	238,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
50,352	11,980	1,819	64,152

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
減損損失	—	246	—	—	—	246	—	246

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材 (注)	計		
減損損失	—	—	—	679	1,038	1,718	—	1,718

(注)「事業整理損失」として計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,325円95銭	2,598円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	155,522	173,742
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,235	1,382
(うち非支配株主持分)	(1,235)	(1,382)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,286	172,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	66,332	66,331

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	332円18銭	322円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,034	21,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,034	21,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,333	66,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	37,759	42,773	13.3	35.7
高機能製品	24,648	29,830	21.0	24.9
自動車部品	38,263	38,417	0.4	32.0
建材	8,615	8,831	2.5	7.4
合計	109,286	119,853	9.7	100.0

## 2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	59,916	68,514	14.4	28.5
工業製品	50,979	52,289	2.6	21.8
高機能製品	44,591	44,916	0.7	18.7
自動車部品	46,514	45,617	△1.9	19.0
建材	29,242	29,033	△0.7	12.0
合計	231,243	240,372	3.9	100.0

## 3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	58,969	65,242	10.6	27.4
工業製品	47,903	51,566	7.6	21.7
高機能製品	36,019	45,159	25.4	19.0
自動車部品	44,662	46,750	4.7	19.6
建材	28,681	29,396	2.5	12.3
合計	216,236	238,116	10.1	100.0

## 6. 補足説明資料

ニチアス株式会社(5393) 2023年3月期 決算短信

## 2023年3月期 決算発表 補足資料

## (1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		2024年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	215,495	208,876	196,372	216,236	238,116	10.1%	238,000	△ 0.0%
営業利益	22,629	20,427	19,616	26,264	29,954	14.0%	29,500	△ 1.5%
営業利益率(%)	10.5%	9.8%	10.0%	12.1%	12.6%		12.4%	
経常利益	23,171	21,633	21,279	30,572	33,082	8.2%	29,500	△ 10.8%
経常利益率(%)	10.8%	10.4%	10.8%	14.1%	13.9%		12.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,861	14,674	10,715	22,034	21,398	△ 2.9%	20,400	△ 4.7%
当期純利益率(%)	7.4%	7.0%	5.5%	10.2%	9.0%		8.6%	
1株当たり当期純利益(円)	238.70	221.21	161.53	332.18	322.59	△ 2.9%	307.54	△ 4.7%
総資産	206,426	208,076	219,602	246,924	266,907	8.1%	—	—
純資産	117,774	127,233	136,450	155,522	173,742	11.7%	—	—
自己資本	116,786	126,297	135,429	154,286	172,359	11.7%	—	—
自己資本比率(%)	56.6%	60.7%	61.7%	62.5%	64.6%		—	—
有利子負債	26,065	26,077	25,861	25,652	25,892	0.9%	—	—
有利子負債依存度(%)	12.6%	12.5%	11.8%	10.4%	9.7%		—	—
設備投資額	12,816	8,978	7,703	11,355	10,069	△ 11.3%	12,100	20.2%
減価償却費	5,760	6,274	6,536	6,616	7,454	12.7%	7,800	4.6%
研究開発費	5,976	6,132	6,168	6,110	5,715	△ 6.5%	6,000	5.0%

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、  
2022年3月期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期				前期比増減率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	52,272	51,253	56,294	56,416	54,617	58,889	62,808	61,801	9.5%
営業利益	6,600	6,071	7,399	6,193	6,589	6,364	8,751	8,249	33.2%
営業利益率(%)	12.6%	11.8%	13.1%	11.0%	12.1%	10.8%	13.9%	13.3%	
経常利益	7,208	6,686	8,184	8,492	8,263	8,088	8,566	8,164	△ 3.9%
経常利益率(%)	13.8%	13.0%	14.5%	15.1%	15.1%	13.7%	13.6%	13.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,416	4,832	5,728	6,056	5,617	5,691	6,088	4,000	△ 33.9%
当期純利益率(%)	10.4%	9.4%	10.2%	10.7%	10.3%	9.7%	9.7%	6.5%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、  
これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。  
従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。